



## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・資本市場の混乱が实体经济に波及し、企業収益の悪化や個人消費の減退が見られ、景気の後退色が一層深まりました。

このような状況下、当社は各事業分野で顧客・消費者ニーズに合わせた積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第 1 四半期会計期間の経営成績は、ゴルフ事業を除いて営業収益が前年を上回り、全体で 1,439 百万円 (前年同期比 50 百万円増) となりました。一方営業原価は、乳業事業の飼料・資材価格上昇と不動産事業の賃貸ビル改修工事を主因に、1,252 百万円 (前年同期比 68 百万円増) となり、営業利益は 45 百万円 (前年同期比 33 百万円減) となりました。経常利益は、ゴルフ会員権の市場流通が増え会員権買取りに伴う消却益が増加した結果、333 百万円 (前年同期比 177 百万円増) となり、当第 1 四半期純利益は 208 百万円 (前年同期比 96 百万円増) となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間末における総資産は、ゴルフ入会預り保証金の一部返還と前事業年度末に保険会社勘定に計上した保険料の精算による現預金の減少を主因に、前事業年度末に比べ 900 百万円減少しました。

負債は、ゴルフ入会預り保証金の一部返還と保険会社勘定の減少を主因に、前事業年度末に比較して 994 百万円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により前事業年度末に比較して 94 百万円の増加となりました。  
(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 2,396 百万円となり、前事業年度末に比較して 445 百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、法人税等の支払を主因に 33 百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得を主因に 92 百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、入会預り保証金の一部返還と配当金の支払を主因に 319 百万円の支出となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、当第 1 四半期会計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、平成 20 年 11 月 20 日に「平成 20 年 9 月期決算短信 (非連結)」で公表いたしました 21 年 9 月期の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

###### ②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。

また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

###### ③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,044,616	3,929,131
受取手形及び売掛金	298,827	252,553
商品	31,415	25,141
製品	33,679	34,201
半製品	37,936	49,909
原材料	29,107	24,819
仕掛品	18,463	7,253
貯蔵品	43,965	39,354
その他	98,545	103,335
貸倒引当金	△232	△136
流動資産合計	3,636,325	4,465,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,268,686	4,188,916
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他（純額）	1,267,306	1,330,983
有形固定資産合計	17,427,054	17,410,961
無形固定資産	314,950	342,311
投資その他の資産		
保険積立金	2,464,226	2,468,907
その他	982,280	1,037,286
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,423,507	3,483,194
固定資産合計	21,165,513	21,236,467
資産合計	24,801,838	25,702,031
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,309	90,939
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	104,685	214,400
引当金	11,873	49,834
その他	715,819	1,047,350
流動負債合計	1,016,688	1,502,525
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期預り保証金	15,558,999	16,073,064
その他	75,230	69,620

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債合計	17,584,229	18,092,684
負債合計	18,600,917	19,595,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,351,190	1,212,514
自己株式	△12,143	△11,846
株主資本合計	6,206,650	6,068,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,729	38,550
評価・換算差額等合計	△5,729	38,550
純資産合計	6,200,920	6,106,821
負債純資産合計	24,801,838	25,702,031

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	1,439,093
営業原価	1,252,103
営業総利益	186,989
一般管理費	141,551
営業利益	45,438
営業外収益	
受取利息	1,559
受取配当金	1,992
会員権消却益	292,495
その他	5,077
営業外収益合計	301,124
営業外費用	
支払利息	6,765
その他	6,514
営業外費用合計	13,279
経常利益	333,283
特別損失	
固定資産除売却損	664
特別損失合計	664
税引前四半期純利益	332,618
法人税、住民税及び事業税	99,368
法人税等調整額	24,596
法人税等合計	123,965
四半期純利益	208,653

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	332,618
減価償却費	90,037
のれん償却額	29,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,610
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,270
受取利息及び受取配当金	△3,551
保険配当金	△270
会員権消却益	△292,495
社債利息	6,765
有形固定資産除売却損益(△は益)	664
売上債権の増減額(△は増加)	△46,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,629
その他	103,173
小計	167,694
利息及び配当金の受取額	3,724
利息の支払額	△676
法人税等の支払額	△204,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	500,000
定期預金の預入による支出	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△96,213
有形固定資産の売却による収入	7,038
無形固定資産の取得による支出	△6,706
投資有価証券の取得による支出	△1,526
その他	4,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期預り保証金の返還による支出	△266,904
配当金の支払額	△52,309
その他	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△445,993
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,396,541

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位:千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金 額
I 営業収益	1,388,687
II 営業原価	1,183,443
営業総利益	205,244
III 一般管理費	126,339
営業利益	78,904
IV 営業外収益	88,642
V 営業外費用	11,446
経常利益	156,100
VI 特別利益	-
VII 特別損失	2,543
税引前四半期純利益	153,557
法人税、住民税及び事業税	17,213
法人税等調整額	23,703
四半期純利益	112,640